

**【表紙】**

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第52期（自平成27年4月1日至平成28年3月31日）
【会社名】	ニホンフラッシュ株式会社
【英訳名】	NIHON FLUSH CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高橋 栄二
【本店の所在の場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【最寄りの連絡場所】	徳島県小松島市横須町5番26号
【電話番号】	0885 - 32 - 3431（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理統括部長 庄野 淳
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	9,100,410	12,118,211	13,792,410	16,674,992	17,953,926
経常利益 (千円)	760,344	1,851,287	2,196,079	2,826,988	2,758,787
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	555,099	1,214,213	1,566,981	1,985,953	2,048,076
包括利益 (千円)	595,093	1,747,071	2,461,784	2,976,183	1,723,182
純資産額 (千円)	5,547,812	7,123,118	9,390,137	12,080,101	14,935,832
総資産額 (千円)	9,079,733	12,199,737	14,893,131	18,414,751	19,028,838
1株当たり純資産額 (円)	969.15	1,244.34	820.19	1,055.14	1,192.12
1株当たり当期純利益金額 (円)	96.97	212.11	136.87	173.46	166.43
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.1	58.4	63.1	65.6	78.5
自己資本利益率 (%)	10.5	19.2	19.0	18.5	15.2
株価収益率 (倍)	7.9	15.8	6.4	9.6	6.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	239,908	99,624	1,403,902	1,684,670	1,562,699
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	506,279	853,278	597,216	371,733	466,252
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	229,404	707,236	323,407	400,832	648,084
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	674,817	1,004,135	1,605,269	2,652,152	3,056,589
従業員数 (人)	1,250	1,172	1,283	1,230	1,217
(外、臨時雇用者数)	(33)	(39)	(47)	(49)	(54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 従来、在外連結子会社の収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第50期より期中平均為替相場により円貨に換算する方法に変更したため、第49期については当該会計方針の変更を反映した遡及修正後の数値を記載しております。

4. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

5. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月
売上高 (千円)	5,739,792	5,954,622	6,531,470	8,142,116	7,585,114
経常利益 (千円)	210,062	623,449	862,901	1,405,694	1,044,059
当期純利益 (千円)	109,554	293,099	575,218	926,472	740,280
資本金 (千円)	866,000	866,000	866,000	866,000	1,117,501
発行済株式総数 (千株)	6,100	6,100	6,100	12,200	12,530
純資産額 (千円)	5,079,669	5,381,430	5,776,236	6,642,051	8,646,661
総資産額 (千円)	7,253,928	7,933,394	8,508,062	10,082,276	11,134,411
1株当たり純資産額 (円)	887.37	940.09	504.53	580.15	690.14
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配 当額) (円)	20 (-)	30 (10)	40 (10)	30 (10)	40 (20)
1株当たり当期純利益金 額 (円)	19.14	51.20	50.25	80.92	60.15
潜在株式調整後1株当 り当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.0	67.8	67.9	65.9	77.7
自己資本利益率 (%)	2.2	5.6	10.3	14.9	8.6
株価収益率 (倍)	40.1	70.4	17.4	20.6	17.4
配当性向 (%)	104.5	58.6	39.8	37.1	66.5
従業員数 (外、臨時雇用者数) (人)	283 (33)	242 (39)	240 (47)	227 (49)	227 (54)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

3. 平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行いました。第50期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2【沿革】

年月	事項
昭和39年9月	ニホンフラッシュ株式会社を徳島県徳島市に設立（資本金12,500千円）
昭和40年6月	徳島県小松島市に本社を移転し、工場を新設、試験操業開始
昭和40年10月	本社工場において枠付ユニットドアの生産、販売開始
昭和41年4月	本社営業所及び大阪営業所を開設
昭和41年6月	間仕切パネル及び金属ドアを生産販売開始
昭和46年4月	東京営業所を開設
昭和52年4月	オリジナル内装ドアの生産、販売開始
昭和53年4月	札幌営業所開設
昭和57年4月	大阪営業所・東京営業所を大阪支店・東京支店に昇格
昭和59年4月	福岡営業所開設
昭和61年5月	業界に先駆けて生産管理にコンピューターシステム（MRP（注））を導入し、ジャストイン・タイムでの多品種少量生産を開始
昭和63年9月	金属ドアの生産販売を中止
平成元年1月	本社事務棟新築
平成元年3月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を設立
平成4年4月	名古屋営業所開設 本社ショールーム開設
平成7年9月	名古屋営業所を大阪支店に統合、閉鎖
平成8年6月	東京支店ショールーム開設
平成8年9月	ニホンフラッシュ北海道工場株式会社を吸収合併
平成12年7月	香川工場（プレカット部門）新設
平成14年8月	海外進出を図るため中華人民共和国に、昆山日門建築裝飾有限公司を設立（現 連結子会社）
平成18年3月	国際環境規格 ISO14001：2004 認証取得
平成18年6月	株式会社ニックを買収
平成18年9月	株式会社ニックを吸収合併
平成18年10月	名古屋営業所及び新潟出張所・長野出張所開設
平成18年11月	広島出張所開設
平成18年12月	中華人民共和国に、日門（青島）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成19年1月	金沢出張所開設
平成19年3月	仙台出張所開設
平成19年6月	静岡出張所開設
平成20年2月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成20年9月	広島出張所を中四国支店に統合 香川工場（プレカット部門）閉鎖
平成20年10月	日門（上海）貿易有限公司を設立（現 連結子会社）
平成20年11月	金沢出張所を大阪支店に統合
平成21年4月	日門（青島）建材有限公司の本社工場を新築移転
平成22年1月	静岡出張所を名古屋営業所と統合 長野出張所を東京支店と統合
平成23年11月	中華人民共和国に、日門（江西）建材有限公司を設立（現 連結子会社）
平成24年3月	新潟出張所、東京支店と統合 名古屋出張所、大阪支店と統合
平成24年4月	ニック茨城工場、本社工場と統合
平成25年4月	福岡営業所を支店に昇格

（注） M R P・・・Material Requirements Planning 資材所要量計画（狭義）  
Management Resources Planning 総合的生産管理（広義）

### 3【事業の内容】

#### (1) 事業の内容

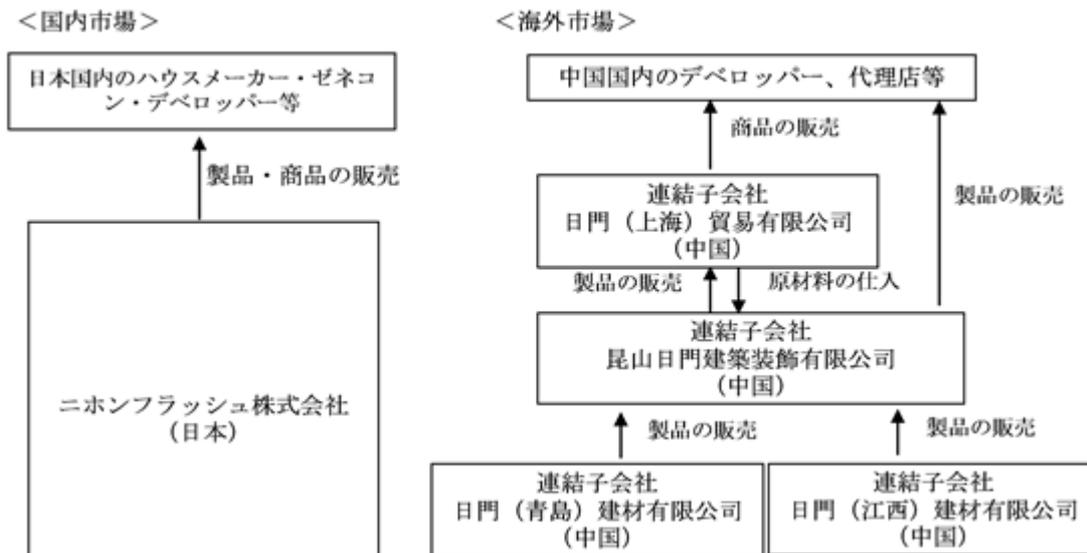
当社グループは、当社及び海外連結子会社4社で構成されており、室内ドア、収納ボックス及び化粧造作材等の内装システム部材の製造販売を主に行っております。

当社グループの事業形態は、国内市場では当社において、内装システム部材の製造販売を行っております。海外市場では昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司及び日門（江西）建材有限公司において、内装システム部材の製造販売を行っております。日門（上海）貿易有限公司においては建材全般の販売及び輸出入貿易を行っております。

当社グループの事業区分は次のとおりであり、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

事業区分	主要製品	会社名
日本	内装システム部材	ニホンフラッシュ株式会社
中国	内装システム部材	昆山日門建築裝飾有限公司 日門（青島）建材有限公司 日門（江西）建材有限公司 日門（上海）貿易有限公司

#### (2) 事業系統図



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 昆山日門建築裝飾有限公司 (注)1.2	中国江蘇省昆山市	43,387	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(青島)建材有限公司 (注)1	中国山東省青島 州市	40,901	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(江西)建材有限公司 (注)1	中国江西省宜春市	68,041	内装システム部 材の製造販売	100	役員の兼任あり 資金の貸付あり
(連結子会社) 日門(上海)貿易有限公司	中国上海市	1,367	建材全般の中国 国内販売及び輸 出入貿易	100	役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 昆山日門建築裝飾有限公司については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、セグメント情報の売上高に占める当該連結子会社の売上高(セグメント間の内部売上高又は振替高を含む。)の割合が100分の90を超えているため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
3. 関係会社の所属セグメントはすべて「中国」であります。

#### 5【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成28年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
日本	227(54)
中国	990(-)
合計	1,217(54)

(注)従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

##### (2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
227(54)	37.5	13.4	4,246,496

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、( )外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
3. 提出会社の所属セグメントは「日本」であります。

##### (3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、ニホンフラッシュ労働組合と称し、UIゼンセン同盟に所属しており、平成28年3月31日現在の組合員数は163名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当連結会計年度における国内経済は、前半期は、米国中心に景気回復基調が鮮明になるなど比較的堅調に推移いたしましたが、後半期に入ると、原油を中心とする資源価格の下落や、中国を中心とした新興国の景気減速懸念が強まり、先行きの不透明感が高まりました。

このような状況の下、当社グループは、市場の変化に迅速に対応し、新商品の開発と生産性の向上のため、積極的な設備投資を行いました。国内においては、後半期に入り、基礎ぐい工事問題の発生に伴う工事進行物件の納入遅延や、建築コストの上昇による大型物件の着工見合せ等により、受注残は増加したものの、売上高は当初の計画を下回ることとなりました。

一方、中国市場では、昨年春に住宅ローン規制を緩めたことから、北京、上海、深セン等の一級都市は、一部でバブルの様相を呈しておりますが、地方都市では、かなりの住宅在庫を抱え、新規住宅着工は減少しております。また、生産面においても一昨年、江蘇省昆山市で起こった金属工場による金属粉塵爆発の発生により、急遽当社の木工場の集塵装置も改良命令が出され、改良までの間、簡易の小型集塵機を代用したことから、数か月間生産性の低下と改良工事費用が発生しました。また、当期は、創業50周年を迎えるとともに、東京証券取引所市場第一部銘柄に指定されましたが、これに関連する費用が計上されております。

以上の結果、当連結会計年度の当社グループの受注高は、20,652百万円（前年同期比4.0%増）、受注残高につきましては、14,203百万円（前年同期比8.0%増）となりました。

売上高につきましては17,953百万円（前年同期比7.7%増）、利益面では、営業利益3,023百万円（前年同期比2.3%減）、経常利益は2,758百万円（前年同期比2.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は2,048百万円（前年同期比3.1%増）となり、売上高・親会社株主に帰属する当期純利益は、ともに過去最高を達成しました。

なお、第1四半期連結累計期間より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準21号 平成25年9月13日）等を適用し、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としております。

#### セグメントの業績

国内市場においては、首都圏におけるマンション需要は旺盛であるものの、後半期の基礎ぐい工事問題の発生に伴う納入遅延、また新規着工も建築費の高止まりを反映し、受注高は8,380百万円（前年同期比2.1%増）となりましたが、売上高は、前年同期比6.8%減の7,585百万円となりました。

中国市場では、東北地方（大連、瀋陽、長春）の住宅着工が可成りの減となりましたが、一級都市である北京、上海、深センは、値上がり目的の投資と底堅い実需が相俟って受注高は12,272百万円（前年同期比5.4%増）、売上高は前年同期比20.3%増の10,591百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、3,056百万円となり、前連結会計年度末より404百万円増加いたしました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は1,562百万円となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,776百万円、減価償却費333百万円、売上債権の増加額890百万円、法人税等の支払額879百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により減少した資金は466百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出567百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により減少した資金は648百万円となりました。これは主に配当金の支払額479百万円、短期借入金の純減額1,814百万円、自己株式の処分による収入1,143百万円によるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	生産高(千円)	前年同期比(%)
日本	6,356,690	91.5
中国	6,224,883	116.2
合計	12,581,573	102.2

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度の受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
日本	8,380,055	102.1	5,809,595	111.9
中国	12,272,804	105.4	8,394,317	105.6
合計	20,652,859	104.0	14,203,912	108.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	販売高(千円)	前年同期比(%)
日本	7,400,832	93.7
中国	10,553,093	120.3
合計	17,953,926	107.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
大和ハウス工業株式会社	1,883,901	11.3	2,234,654	12.4

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客(法人)名を記載しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

今後の国内経済の見通しにつきましては、雇用・所得環境の改善による個人消費の堅調、資源価格の下落による家計所得や企業収益の押し上げ等が景気を下支えし、ゆるやかに成長が続くものと思われま。しかし、世界的な金融市場の混乱で、昨年までの円安・株高基調が途切れ、世界経済の成長見通しの不透明感から、景気の下振れ懸念が強まる局面も想定され、景気の足踏みが長期化するリスクも存在しております。一方、中国では投資主導の成長モデルから消費主導への構造転換は期待ほどには進んでおらず、株価急落や内需低迷で経済成長の鈍化が不安視されております。しかしながら、都市化に向けた諸施策や景気を下支えする金融政策により、居住を目的とする住宅供給整備は積極的に推進され、緩和的な不動産政策も継続される見通しであることから、底堅い実需を背景に今後も堅調に推移するものと見込んでおります。

このような環境の中、当社グループは以下の対応を行ってまいります。

#### ・国内の対応について

国内での新設住宅着工戸数は、少子高齢化の進展による所帯数の減少によって、住宅需要の縮小や住宅ストックと空き家の増加傾向から、減少傾向で推移するものと考えております。このことから、業務プロセスの見直しによる効率化の推進や省力化設備への投資、生産性向上に繋がる改善を積極的に行うとともに、人材の育成にも充実を図り、企業体質の強化を引き続き進め、更なる成長を目指してまいります。また、新設住宅着工戸数の変動に左右されないためにも、新規顧客開拓や既存顧客の深耕、新規デザインの提案、一住戸当たりの売上増を図るための施策である家具収納の積極販売、老健施設等の医療介護分野での売上拡大にも注力し、安定した収益の確保に努めてまいります。

#### ・中国の対応について

成長戦略の柱として進めて参りました中国事業は、現在子会社4社（製造工場3社、商事会社1社）と省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する営業所、販売代理店30店の体制となりました。今後の拡販につきましては、受注生産の特徴を活かし、個別対応が求められる分譲マンションで、大手デベロッパーから得た高い信頼性を引き続き確保し、新規顧客の開拓に注力いたします。また、中国のマンション市場は、依然としてスケルトン販売（内装別マンション）が主流であることから、販売代理店網を生かしたスケルトン市場向けの販売についても、積極的に取り組んでおり、商事会社を通じて取扱する商品のラインナップを広げることで、需要の取り込みを行って参ります。さらに、業務の効率化と省力化を積極的に推進し、今後も製品供給と施工両面の体制は、より万全な体制となるよう磨きをかけ、高い収益の確保を目指してまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社の事業の状況、及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及び投資者の判断に重要な影響をおよぼすと考えられる事項は、下記のとおりであります。また、記載事項のうち将来に関する事項は、当社グループ（当社及び連結子会社）が当連結会計年度末現在において判断したものであります。なお、業績に影響を与える要因はこれらに限定されるものではありません。

##### (1) 住宅着工件数等の動向について

当社グループは、内装システム部材事業を日本及び中国をセグメントとして運営しており、今後の景気動向、社会情勢、金利の上昇等により住宅購入予定者の取得意欲が減退し、住宅着工件数の減少が起こる場合等、建築市況の動向の影響を受けます。特に当社グループの場合は、主要な顧客が分譲マンション業者（ゼネコン、デベロッパー等）であり、構造計算書偽造に端を発する平成19年6月施行の改正建築基準法による建築確認の承認遅延が発生したように、長期間に亘り建築着工が遅延した場合等、分譲マンション市場の動向により、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### (2) 地震・津波・火事等の影響について

当社グループの生産体制は、当初の1工場体制から現在の5工場体制（日本国内は、本社工場、北海道工場、海外は中国の昆山日門建築裝飾有限公司の工場、日門（青島）建材有限公司の工場及び日門（江西）建材有限公司の工場）へと生産拠点の分散を行いリスク回避に努めておりますが、まだ本社工場の生産ウエイトは高い状態にあります。当社グループは引き続き、危機管理対応を継続してまいりますが、地震・津波・火事等の不測の事態の発生により本社工場が影響を受け生産体制に問題が発生した場合、当社の業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### (3) 海外業務に関するリスクについて

当社グループの中国の子会社が製造する製品は、基本的に中国国内の市場向けに販売を行っており、今後の中国市場の拡大に伴い、更なる中国における事業拡大を図ってまいります。従いまして、当社グループ製品の生産・販売・調達等を行う中国において、政治的・経済的不安定要素、予期せぬ法律又は規制の変更、貿易保護措置及び輸出入許可要件変更、税制の変更、為替相場の変動、及びこれまでに貸倒れの実績はありませんが、中国建築業界特有の商慣習に基づく売掛債権回収のリスク等が生じた場合等、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

（中国）売掛債権残高推移表

単位：千円

	平成24年3月期	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
売上高	3,360,617	6,356,975	7,452,709	8,774,974	10,553,093
売掛債権残高	1,502,734	3,662,212	4,599,882	5,747,255	6,404,955
%	45%	58%	62%	65%	61%

これまでに貸倒れの実績はありません。

##### (4) 原材料価格の変動について

当社グループの製品の主な原材料である木材及び表面材等の価格変動に対処するため当社グループでは、生産性向上及びコスト削減を行ない、また、市場環境を注視しながら、顧客に対する販売価格への転嫁の要請等を実施しております。しかし、今後、各種原材料が大幅に高騰した場合には、適時・適切に販売価格へ転嫁できる保証はなく、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

##### (5) 法的規制について

当社グループの事業は、製造物責任法、労働安全衛生法、建設業法（許認可の名称、一般建設業・許可番号第19464号・有効期限 平成29年1月24日）並びに貿易管理令等の各種法規制を受けております。

当社グループは各種法規制の遵守に努めておりますが、今後、何らかの理由により、当社グループが法令上の義務に違反していると判定され、当社グループの事業展開を制限又は停止された場合、あるいは当社グループの事業展開に関連のあるこれらの法的規制が強化・改正され、又は新たな法的規制が新設・追加されることにより、当社グループの事業が計画どおりに進展しない場合や、相当額の出費が発生する場合等には、当社グループの業績及び財政状態に影響をおよぼす可能性があります。

(6) マンションデベロッパー及びハウスメーカーへの依存について

当社グループは、マンションデベロッパー及びハウスメーカー（以下、マンションデベロッパー等）に対し、物件毎に新製品等を提案し、事業を展開しております。

さらに、当社グループは、新製品の優先提供あるいはメンテナンス、アフターフォロー等の製品納品後の対応を重視し、良好な取引関係の維持及び取引の深耕に努めているため、国内外とも特定のマンションデベロッパー等の物件への依存度が高くなっており、今後も高い水準で推移することが見込まれます。

従って、マンションデベロッパー等の着工戸数が減少すること等、何等かの要因により、当社グループの受注が減少した場合には、当社グループの業績に影響をおよぼす可能性があります。

(7) 業績の偏重について

当社グループの取り扱う内装システム部材は、マンション等の建築スケジュールのうち、後工程において取り付けられることが一般的であります。物件の引渡時期については、物件の販売時期や入居時期のニーズに対応した工期で事業年度末にかけて増加する傾向があるため、当社グループの売上、利益とも下期に偏重する傾向にあります。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、山東<sup>(A)</sup>旗置<sup>(E)</sup>集団の傘下である烟台市<sup>(A)</sup>旗置<sup>(E)</sup>有限公司と中国で内装工事会社及び住器製造会社を合併にて設立することを決議いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況」の「1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」および「2 財務諸表等(1) 財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」に記載のとおりです。

## 6【研究開発活動】

当社グループは、前年度から継続して介護・福祉施設・医療施設分野の製品開発に取り組み、商品の品揃えをさらに充実させました。また、新しいドアデザインや機能商品を開発し販売を開始しました。今後ますます幅広い顧客層を開拓できるよう製品開発を進めております。

また、品質を維持したコスト削減、安全性や生産性を考慮した製品設計、クレーム発生時における即時対応策の検討、材料評価基準の策定など、これまで培ってきた技術開発力を活かし、競争優位性の向上に取り組んでおります。

顧客の真のニーズを掴むためにも、市場の最新動向を把握すると共に、直接顧客のもとに伺い、打ち合わせの場を持たせていただくことにより、付加価値を高める製品・技術をご提案しております。

さらに、特許や技術ノウハウなどの知的財産が重要な経営資産であるという認識のもと、その管理強化を図っております。

なお、当連結会計年度において研究開発費を計上したセグメントは日本のみであり、その研究開発費の総額は16,537千円となっております。主な活動は次のとおりです。

(研究の成果)

### (1) 音に配慮した製品の開発

トイレ使用時の音漏れを軽減するドアを開発し、販売を開始しました。

### (2) ドアデザインの開発

ライン工法を用いて部分的に無垢のような素材感を表現した型押しラインシリーズを開発し、販売を開始しました。

### (3) 高齢者向け機能商品の開発

より安全で人に優しいドアを目指して、折戸ドアに自閉式と手動式の切り替えができる機能を追加し、販売を開始しました。

### (4) L型トイレドアの開発

片引きドアと二枚連動ドアをL型に組み合わせることで有効開口の幅を広げ、介助者の介護を楽にするドアを開発し、販売を開始しました。

### (5) 使用材料の検討

使用材料の価格上昇による利益減少を抑えるため、使用材料の検討を行っております。品質を低下させることなく、より低価格の材料を採用することで、安定した利益の確保に努めております。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループ（当社及び連結子会社）の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりましては、経営者により、一定の会計基準の範囲内で見積りを行っている部分があり、資産・負債や収益・費用の数値に反映されております。

将来に関する事項につきましては、当社グループが当連結会計年度末現在で実績や状況に応じ、合理的な基準に従って見積り及び判断したものでありますが、実際の結果は、予測困難な不確実性があるため、これら見積りと大きく異なる可能性があります。

### (2) 財政状態の分析

#### （流動資産）

当連結会計年度末における流動資産の残高は、13,001百万円となり、前連結会計年度末に比べ482百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が404百万円増加し、受取手形及び売掛金が59百万円増加したことによるものです。

#### （固定資産）

当連結会計年度末における固定資産の残高は、6,027百万円となり、前連結会計年度末に比べ131百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券が126百万円増加したことによるものです。

#### （流動負債）

当連結会計年度末における流動負債の残高は、3,503百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,275百万円減少いたしました。主な要因は、短期借入金が1,810百万円減少し、未払法人税等が191百万円減少したことによるものです。

#### （固定負債）

当連結会計年度末における固定負債の残高は、589百万円となり、前連結会計年度末に比べ33百万円増加いたしました。

#### （純資産）

当連結会計年度末における純資産の残高は、14,935百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,855百万円増加いたしました。主な要因は、資本金が251百万円増加し、資本剰余金が1,134百万円増加し、利益剰余金が1,534百万円増加し、自己株式が260百万円減少し、為替換算調整勘定が427百万円減少したことによるものです。

### (3) 経営成績の分析

#### （売上高）

当社グループの売上高は、前年同期に比べ1,278百万円増加し、17,953百万円となりました。

#### （売上原価、販売費及び一般管理費）

売上原価は、前年同期に比べ1,135百万円増加し、11,531百万円となりました。売上原価率は、前年同期に比べ1.9ポイント増加し、64.2%となりました。

販売費及び一般管理費は、前年同期に比べ214百万円増加し、3,399百万円となりました。対売上高販管費率は、前年同期に比べ0.2ポイント減少し、前年同期と同じ18.9%となりました。

#### （営業利益）

当連結会計年度の営業利益は、前年同期に比べ70百万円減少し、3,023百万円となりました。対売上高営業利益率は、前年同期に比べ1.8ポイント減少し、16.8%となりました。

#### （営業外損益）

当連結会計年度の営業外収益は、前年同期に比べ33百万円減少し、117百万円となりました。また、営業外費用は前年同期に比べ35百万円減少し、382百万円となりました。

#### （経常利益）

当連結会計年度の経常利益は、前年同期に比べ68百万円減少し、2,758百万円となりました。対売上高経常利益率は、前年同期に比べ1.6ポイント減少し、15.4%となりました。

#### （特別損益）

当連結会計年度において、特別利益が18百万円発生しております。

#### （親会社株主に帰属する当期純利益）

以上の結果、当連結会計年度の親会社株主に帰属する当期純利益は、前年同期に比べ62百万円増加し、2,048百万円となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

全体的には、新設住宅着工戸数の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える大きな要因となりますが、関連する新設着工床面積、及び当社の強みを活かせる分譲マンションの新設着工戸数の動きにも影響を受けます。

また、当社グループ製品の主要材料である木材の価格変動、原油価格の変動に起因する表面材の価格変動による調達コスト変動要因があり、また一方で競争激化に伴う販売価格の下落要因もあるため、これらの市況動向は当社グループの収益に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループをとりまく環境は、内外の諸情勢からみて、今後とも厳しい状況が予想されます。日本国内における昨今の不況による住宅需要の大幅な減少に加え、長期的にも少子化等の要因により市場規模が縮小することが予想されることから、損益分岐点を短期間に集中して引き下げを行い、厳しい環境下にあっても利益を計上できる強い体制を確保いたします。また、中国国内においては良好な市場への積極的なチャレンジによる高成長を確保するため、今後とも諸施策を着実に実施してまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローが1,562百万円の収入、投資活動によるキャッシュ・フローが466百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローが648百万円の支出となり、現金及び現金同等物は前連結会計年度末から404百万円増加し、3,056百万円となっております。なお、各キャッシュ・フローの要因等につきましては、「第2 事業の状況 1業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりです。

当社グループでは製品製造のための原材料の調達、経費等の支払を始めとした運転資金のほか、安定した製品の生産を行うための設備投資資金、新製品開発を行う研究開発費等の資金需要がありますが、基本的には海外子会社を含めた設備投資資金、国内における運転資金については自己資金により充当し、海外子会社における運転資金については国内、海外との金利差、為替リスク等を総合的に検討し、現地金融機関を含め、有利な金融機関の利用を適宜行っております。

(7) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、新設住宅着工戸数が100万戸を割り込み収縮する国内市場と、景気環境の改善が著しく、同着工戸数が1,000万戸とも言われる中国市場を経営の基盤としております。

そのような中において当社グループは、日本市場においては主力製品であるマンション向け製品の他、高齢者福祉施設向け製品、戸建向け製品等の新製品の開発、製造原価低減による価格競争力の向上等に努め、市場シェアアップを図り安定した成長を目指します。

拡大する中国市場にあっては、従来の3社体制（工場2、商事会社1）に加え、中国内陸部への供給体制の拡充を図るため、江西省宜春市に新工場を建設し、2013年9月1日から本格操業を開始しております。また、営業所を大幅に拡充し、省都を中心とした主要都市25ヶ所に展開する等、積極的な投資を継続し、その投資効果を最大限に活用し高成長を実現してまいります。

また、重要な後発事象にも記載のとおり、当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、山東<sup>(25)</sup>旗置<sup>(4A)</sup>集団の傘下である烟台市<sup>(25)</sup>旗置<sup>(4A)</sup>有限公司と中国で内装工事会社及び住器製造会社を合併にて設立することを決議いたしました。今後、住宅内装工事会社として、また、住器製造会社として、合併2社が本格的に稼働した際には、既存の昆山、青島、宜春の3工場を併せた、施工及び製品供給体制を以って、中国市場への加速度的な事業拡大を目指して参ります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、急速な技術革新や販売競争の激化に対処するため、建物、機械及び装置等に496,765千円の設備投資を実施しました。

日本においては、本社工場の機械設備を中心に89,549千円の設備投資を実施しました。

中国においては、連結子会社の建物及び構築物、機械設備を中心に407,215千円の設備投資を実施しました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員 数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社工場 (徳島県小松島市)	日本	木製品製造 設備	241,276	151,934	719,722 (42,366)	5,683	1,118,617	193
北海道工場 (北海道江別市)	日本	木製品製造 設備	56,530	14,783	127,502 (9,916)	-	198,816	21

##### (2) 在外子会社

平成28年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメン トの名称	設備の内 容	帳簿価額					従業員 数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
昆山日門建築 裝飾有限公司	昆山工場 (中国江蘇 省昆山市)	中国	木製品製 造設備	307,228	276,370	- (34,501)	22,768	606,367	475
日門(青島) 建材有限公司	青島工場 (中国山東 省青島州 市)	中国	木製品製 造設備	299,222	193,010	- (32,684)	8,827	501,060	239
日門(江西) 建材有限公司	江西工場 (中国江西 省宜春市)	中国	木製品製 造設備	688,351	309,356	- (66,670)	38,892	1,036,600	272

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は工具、器具及び備品であります。

なお、金額には消費税は含めておりません。

2. 連結会社以外の者から賃借している土地の面積については、( )内に外数で記載しております。

3. 上記の数値は子会社の決算日現在の数値を基礎としております。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修計画は次のとおりであります。

#### (1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
ニホンフ ラッシュ 株式会社	(本社工 場)徳島 県小松島 市	日本	木製品製造 設備	110	-	自己資金 及び借入 金	平成28年 4月	平成29年 3月	(注)1
昆山日門 建築裝飾 有限公司	(昆山工 場)中国 江蘇省昆 山市	中国	木製品製造 設備	120	-	自己資金 及び借入 金	平成28年 1月	平成28年 12月	(注)2
日門(江 西)建材 有限公司	(江西工 場)中国 江西省宜 春市	中国	木製品製造 設備	70	-	自己資金 及び借入 金	平成28年 1月	平成28年 12月	(注)3

(注)1 国内本社工場において、省力化設備の導入、ライン再編成に伴う設備更新等により生産効率化を図るものであります。

2 昆山工場において、省力化設備の導入等により生産効率化を図るものであります。

3 江西工場において、省力化設備の導入等により生産効率化を図るものであります。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	44,800,000
計	44,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,530,000	12,530,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数100株
計	12,530,000	12,530,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年3月1日 (注)1	6,100,000	12,200,000	-	866,000	-	691,000
平成27年6月11日 (注)2	150,000	12,350,000	114,318	980,318	114,318	805,318
平成27年7月8日 (注)3	180,000	12,530,000	137,182	1,117,501	137,182	942,501

(注)1. 株式分割(1:2)によるものであります。

(注)2. 有償一般募集による増資により、発行済株式総数が150,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ114,318千円増加しております。

(注)3. 有償第三者割当増資により、発行済株式総数が180,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ137,182千円増加しております。

## (6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	28	33	83	49	10	4,535	4,738	-
所有株式数 (単元)	—	32,576	3,173	24,771	11,286	42	53,424	125,272	2,800
所有株式数の 割合(%)	—	26.0	2.5	19.8	9.0	0.0	42.6	100.0	-

(注) 自己株式1,210株は、「個人その他」に12単元及び「単元未満株式の状況」に10株を含めて記載しております。

(7)【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
高橋 栄二	徳島県徳島市	968,660	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番	735,900	5.87
ニホンフラッシュ従業員持株会	徳島県小松島市横須町5番26号	671,980	5.36
株式会社徳島銀行	徳島県徳島市富田浜1丁目41番地	572,000	4.57
株式会社阿波銀行	徳島県徳島市西船場町2丁目24番地1	560,000	4.47
K B L E P B S . A . 107704	43 BOULEVARD ROYAL L-2955 LUXEMBOURG	443,900	3.54
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	371,800	2.97
阿波銀保証株式会社	徳島県徳島市東新町1丁目29番地	300,000	2.39
大日本印刷株式会社	東京都新宿区市谷加賀町1丁目1番	300,000	2.39
株式会社徳銀キャピタル	徳島県徳島市寺島本町西1丁目11	268,000	2.14
計	-	5,192,240	41.44

- (注) 1. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会における本人の持分を含んでおりません。
2. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 735,900株  
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口) 371,800株
3. インベスコ・アセットマネジメント株式会社が平成27年5月11日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 2)を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書(No. 2)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
インベスコ・アセットマネジメント株式会社(変更報告書No.2)	東京都港区六本木六丁目10番1号	572,500	4.69

4. 大和証券投資信託委託株式会社が平成26年6月5日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 1)を提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該変更報告書(No. 1)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
大和証券投資信託委託株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目9番1号	172,400	2.83

5. フィデリティ投信株式会社が平成27年10月7日付で大量保有報告書の変更報告書(No. 3)を、提出しておりますが、当社として当事業年度末における実質所有の株式数の確認ができないため、上記の大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の変更報告書(No. 3)の内容は次の通りであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
フィデリティ投信株式会社(変更報告書No.3)	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	1,213,900	9.69

( 8 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式1,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式12,526,000	125,260	-
単元未満株式	普通株式2,800	-	-
発行済株式総数	12,530,000	-	-
総株主の議決権	-	125,260	-

【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対 する所有株式数の割 合(%)
ニホンフラッシュ株式会 社	徳島県小松島市 横須町5番26号	1,200	-	1,200	0.01
計	-	1,200	-	1,200	0.01

( 9 ) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

### (1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

### (3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

### (4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	750,000	1,143,187,500	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 ( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	1,210	-	1,210	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

### 3【配当政策】

当社は、株主の皆様に適正な利益還元を行うことは、企業目的の重要な課題であると考えており、中長期の視点から将来の事業拡大と財務体質の強化のために必要な内部留保を確保すると同時に、業績に応じて安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

上記方針に基づき、業績、財務状況等を総合的に勘案した結果、期末配当金は1株当たり20円といたしました。これにより年間配当は、既に実施した中間配当の20円と合わせて、1株当たり40円となります。

内部留保金の使途につきましては、設備投資、海外事業展開などの資金に充当してまいりたいと考えております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨定款に定めております。

また、当社は、「取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、中間配当ができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年11月6日 取締役会決議	250	20
平成28年5月26日 取締役会決議	250	20

### 4【株価の推移】

#### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第48期	第49期	第50期	第51期	第52期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	775	3,985	3,800	3,900 1,794	1,776
最低(円)	500	733	1,531	1,550 1,540	900

(注) 1. 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部又は第二部におけるものであります。

2. 印は、株式分割(平成27年3月1日、1株 2株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

#### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,417	1,367	1,264	1,247	1,153	1,119
最低(円)	1,210	1,207	1,151	1,057	900	968

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

男性10名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役社長 (代表取締役)	-	高橋 栄二	昭和11年5月1日生	昭和40年4月 当社入社 昭和40年5月 当社取締役 昭和45年5月 当社常務取締役 昭和50年5月 当社専務取締役 昭和60年5月 当社代表取締役社長(現任) 平成14年8月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事長(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 董事長(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事長(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・總經理(現任)	(注)3	1,017,088 (注)2
取締役	生産購買本部長	西原 芳彦	昭和38年4月10日生	昭和63年1月 当社入社 平成12年4月 北海道事業部長 平成14年7月 資材部長 平成15年7月 執行役員資材部長 平成17年6月 当社取締役(現任) 平成18年10月 生産事業部長 平成19年4月 生産購買部長 平成20年4月 生産部長 平成20年7月 生産本部長 平成23年4月 生産購買部長 平成23年9月 生産購買本部長(現任)	(注)3	28,814 (注)2
取締役	-	楊 宋標	昭和38年8月7日生	平成14年9月 昆山日門建築裝飾有限公司入 社 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 昆山日門建築裝飾有限公司 總經理代理 平成18年12月 日門(青島)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成20年10月 日門(上海)貿易有限公司 總經理 平成22年5月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事・總經理 平成23年9月 日門(上海)貿易有限公司 董事・總經理(現任) 平成23年11月 日門(江西)建材有限公司 董事・總經理(現任) 平成24年10月 昆山日門建築裝飾有限公司 董事長・總經理(現任)	(注)3	16,274 (注)2
取締役	管理統括部長	庄野 淳	昭和36年6月12日生	平成7年9月 当社入社 平成16年10月 人事企画室長 平成18年7月 管理部長 平成19年4月 総務部長 平成20年6月 当社取締役(現任) 平成21年4月 企画総務部長 平成23年2月 管理統括部長(現任) 総務・經理室長	(注)3	24,614 (注)2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	東京支店支店 長	友成 宗康	昭和32年1月30日生	昭和50年3月 当社入社 平成元年3月 当社北海道工場工場長 平成8年4月 当社東京支店次長 平成20年4月 当社東京支店支店長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 東日本営業担当(現任)	(注)3	21,537 (注)2
取締役	福岡支店支店 長	松本 貴浩	昭和36年12月18日生	平成5年5月 当社入社 平成12年4月 当社資材部購買課課長 平成18年3月 当社西日本営業部営業課長 平成20年4月 当社福岡営業所所長 平成25年4月 当社福岡支店支店長(現任) 平成26年6月 当社取締役(現任) 西日本営業担当(現任)	(注)3	10,268 (注)2
取締役	-	岸 一郎	昭和9年9月2日生	昭和33年4月 株式会社徳島相互銀行入行 (現株式会社徳島銀行) 昭和62年6月 同 取締役就任、事務部長 平成3年4月 同 代表取締役常務 管理本 部長 平成9年6月 同 代表取締役専務 管理本 部長 平成10年6月 同 代表取締役頭取 平成15年6月 同 代表取締役会長 平成19年6月 同 相談役(現任) 平成27年6月 当社取締役(現任)	(注)3	0 (注)2
監査役 (常勤)	-	木藤 憲英	昭和25年11月6日生	昭和48年3月 当社入社 平成12年4月 当社経理部長 平成23年2月 当社管理統括部 参事 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)4	2,690 (注)2
監査役	-	笹谷 正廣	昭和25年7月30日生	昭和48年4月 中央物産株式会社入社 昭和61年4月 弁護士登録 平成10年6月 当社監査役(現任)	(注)4	3,235 (注)2
監査役	-	工藤 誠介	昭和39年1月13日生	昭和63年10月 太田昭和監査法人 入所 (現 新日本有限責任監査法 人) 平成4年8月 公認会計士登録 平成6年5月 ひまわり会計事務所設立 平成14年5月 税理士法人ひまわり会計事務 所代表社員 平成19年6月 当社監査役(現任)	(注)5	3,235 (注)2
計						1,127,755

- (注)1. 取締役岸一郎は社外取締役であります。監査役笹谷正廣、工藤誠介の2名は、社外監査役であります。
2. 所有株式数にはニホンフラッシュ役員持株会の実質所有株式数が含まれております。なお、平成28年6月分の持株会による取得株式数については、提出日(平成28年6月24日)現在確認ができないため、平成28年5月31日現在の実質所有株式数を記載しております。
3. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成28年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成27年6月25日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、法令に定める監査役の数に欠けることになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
竹内 洋一	昭和22年7月20日生	昭和51年2月 税理士登録 昭和61年8月 公認会計士登録 平成2年8月 渦潮監査法人設立 代表社員 (現任) 平成15年7月 さくら税理士法人設立 代表 社員(現任)	0

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

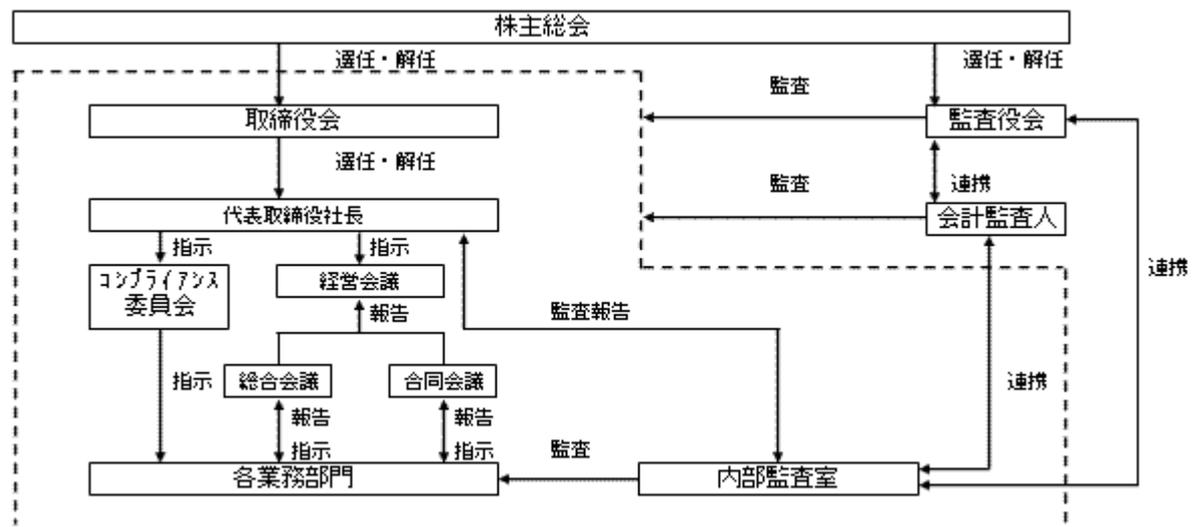
#### イ．企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用しております。

取締役会は7名で構成し経営の意思確認及び決定機関として原則として、毎月1回開催しております。監査役会は3名（常勤監査役1名、非常勤監査役2名）で構成されており、常勤監査役は、取締役会及び重要な会議に出席し客観的かつ公正な立場から取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに経営会議（週1回）及び当社幹部で構成する総合会議・合同会議（月1回）にも出席して日常業務の実態把握に努めております。また会計監査人や内部監査室との情報交換により監査の有効性、効率性を高めております。

コンプライアンス委員会はコンプライアンス上の各問題点の審議、及び取締役会への上程・報告を行い、経営会議は業務全般に亘る運営・管理に関する重要な事項の検討を行います。また、総合会議・合同会議はいずれも本社各部門長と営業拠点長が出席し、総合会議は計画に対する進捗状況を、合同会議は全社的な問題点と要望について、それぞれ検討、指示を行います。

会社の機関・内部統制の関係は下記の図表のとおりであります。



#### ロ．企業統治の体制を採用する理由

当社の規模や業態を勘案しますと、効率的な経営の追求と同時に経営監視機能が適切に働く体制の確保を図るためには、事業内容に精通している社内取締役で構成される適正な規模の取締役会と、過半数が社外監査役である監査役による経営監視体制の整備、強化によるガバナンス体制が、現時点では適正な体制であると考えております。

また、社外チェックの観点では、2名の社外監査役が取締役会に出席し、会社の運営及び各取締役から業務執行状況を聞き、必要に応じて意見を述べる等しており、社外からの監視・監督は十分に機能する体制であると考えており、現状の体制としております。

#### ハ．内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては内部統制システムの基本方針を定め取締役会、経営会議、コンプライアンス委員会及び各種会議により職務の執行が効率的に行われ、法令及び定款に適合することを確保するための体制作りを努めております。役員、社員の職務遂行に対し、監査役及び内部監査室がその業務遂行状況を監視し、随時必要な監査手続を実施しております。

#### ニ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は企業倫理の尊重と法令の遵守を基本とし、コンプライアンス委員会を設置しております。経営戦略上の重要なリスクについては内部統制システムの基本方針に則り、取締役会において審議します。また、監査役監査・内部監査による業務監査等を通じて諸規則の遵守状況、潜在的な問題の発見等、社内体制の整備に努めております。

#### ホ．子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

当社及びグループ各社における内部統制の構築を目指し、業務適正については、社内規程に基づき管理し、業務執行の状況について、内部監査室及び監査役が評価及び監査を行います。また、子会社に損失の危険が発生し、各担当部がこれを把握した場合には、直ちに発見された損失の危険の内容、損失の程度及び当社に及ぼす影響について、当社の取締役会及び担当部に報告する体制を確保しております。内部監査室は、内部監査を実施した結果を取締役会、監査役等に報告し、内部統制の整備を推進するとともに、各部と協力の上、改善策の指導、助言等を行います。監査役はグループ全体の監視、監査を実効的かつ適正に行えるよう、会計監査人との緊密な連携体制を構築しております。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査室は室長1名で監査計画を立案し、計画に従って監査の実施、報告書の作成、監査結果通知書により改善事項の指摘等を実施しております。連結子会社である昆山日門建築裝飾有限公司、日門（青島）建材有限公司、日門（江西）建材有限公司、日門（上海）貿易有限公司の内部監査につきましても同様に監査計画を立案し、計画に従って監査を行っております。

監査役監査は常勤監査役1名、非常勤監査役2名の合計3名により重要会議への出席、往査等を通じ取締役の職務執行を監査しております。

なお、監査役及び内部監査室はその有効性を高めるために、情報交換を行うなど緊密な連携を保っております。また、会計監査人と監査役においても、随時、監査の所見や関連情報の交換を行っております。

#### 会計監査の状況

当社はPwCあらた監査法人と会社法及び金融商品取引法に基づいた監査契約を締結しております。当期において業務を執行した公認会計士の氏名、会計監査業務に係る補助者の構成については次のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員 高濱滋

会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士4名、その他7名

#### 社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

社外取締役岸一郎氏は、経営者としての豊富な経験と深い見識を活かし、社外取締役として中立的な第三者としての立場からの監督を期待するものであります。また、当社と同氏の間には、人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外取締役として選任しております。

社外監査役笹谷正廣氏は、弁護士の資格を持ち、法律の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社の株式3,200株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

社外監査役工藤誠介氏は、公認会計士の資格を持ち、会計の専門家として豊富な経験と優れた知見を有しているため、社外監査役としての監査機能及び役割を果たしていただけたと考えております。なお、同氏は平成28年3月末時点において、当社の株式3,200株を保有しておりますが、重要性はないものと判断しております。また、当社と同氏の間には、それ以外の人的関係、資本的関係及び重要な取引関係その他の利害関係はないものと判断しております。以上のことから、独立性を有するものと考え、社外監査役として選任しております。

監査役と会計監査人との相互連携並びに内部監査部門との関係は「内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりです。

独立性に関する独自の基準は定めておりませんが、社外取締役及び社外監査役候補者の選任にあたっては、候補者の社会的地位・経歴及び当社グループとの人間関係・取引関係その他の利害関係の有無等を考慮した上で、当社の経営から独立した視点をもって職務の遂行ができる人材を選任しております。

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 ( 社外取締役 を除く。 )	160,280	160,280	-	-	-	6
監査役 ( 社外監査役 を除く。 )	5,900	5,900	-	-	-	1
社外役員	8,800	8,800	-	-	-	2

(注) 上記報酬額には、従業員部分は含まれておりません。

ロ．使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

ハ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬等の額の決定に関する方針につきましては、当社の役員報酬は固定報酬(年額報酬)とし、株主総会において承認を受けた報酬限度額の範囲内としております。取締役の報酬額については、経営内容、世間水準、在任期間及び職責等を勘案し、取締役会の承認を受け決定しております。また、監査役の報酬額については、監査役の協議により決定しております。

取締役の定数

当社の取締役は9名以内とする旨定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、定款において、取締役会の決議によって法令の定める範囲で責任を免除することができる旨及び業務執行取締役等でない取締役及び監査役との間で責任限定契約を締結することができる旨の規程を設けております。その内容は次のとおりであります。

a. 取締役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の取締役(取締役であった者を含む。)の損害賠償責任を法令の限度において免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、取締役(業務執行取締役等である者を除く。)との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

b. 監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、同法第423条第1項の監査役(監査役であった者を含む。)の損害賠償責任を、法令の限度において免除することができる。

当社は、会社法第427条第1項の規定により、監査役との間に、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる。ただし、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する額とする。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。

剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

#### 自己株式の取得の決定機関

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨定款に定めております。これは自己の株式の取得を取締役会の権限とすることにより、機動的な経営を可能にすることを目的とするものであります。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

#### 中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額  
12銘柄 1,493,042千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	354,918	841,511	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	482,463	262,459	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	227,800	155,131	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	18,685	47,946	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	2,111	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	2,127	4,319	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	5,481	安定受注獲得のため

(注)上記の他5銘柄は非上場株式のため、記載していません。

当事業年度  
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
大和ハウス工業(株)	356,186	1,127,684	安定受注獲得のため
トモニホールディングス(株)	487,608	162,373	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)阿波銀行	231,264	126,038	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
(株)高松コンストラクシ ョン グループ	7,015	17,019	安定受注獲得のため
(株)みずほフィナンシャル グループ	10,000	1,681	主要取引金融機関との協力 関係確立のため
コニシ(株)	2,303	3,233	企業間取引の強化のため
スターツコーポレーション (株)	3,000	7,512	安定受注獲得のため

(注)上記の他5銘柄は非上場株式のため、記載していません。なお、みなし保有株式は保有していません。

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額  
該当事項はありません。

( 2 ) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	19,980	-	22,230	2,800
連結子会社	-	-	-	-
計	19,980	-	22,230	2,800

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度及び当連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当期中において、当社は、PwCあらた監査法人に対し、株式の募集に関連してコンフォート・レターの作成を委託しました。

【監査報酬の決定方針】

監査日数、会社の規模等を勘案して決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、PwCあらた監査法人による監査を受けております。なお、あらた監査法人は平成27年7月1日付をもって名称をPwCあらた監査法人に変更しております。

### 3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、同機構及び企業会計基準委員会の行う研修に参加しております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,652,152	3,056,589
受取手形及び売掛金	7,722,042	7,781,075
電子記録債権	834,078	1,002,627
商品及び製品	706,058	581,742
仕掛品	123,756	148,278
原材料及び貯蔵品	327,351	342,757
繰延税金資産	99,622	76,047
未収入金	81,063	46,759
前渡金	39,571	40,656
その他	46,533	32,341
貸倒引当金	113,479	107,301
流動資産合計	12,518,754	13,001,574
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	3,616,781	3,682,805
減価償却累計額	1,874,205	1,966,958
建物及び構築物(純額)	1,742,575	1,715,846
機械装置及び運搬具	2,001,504	2,125,688
減価償却累計額	1,071,649	1,179,919
機械装置及び運搬具(純額)	929,855	945,769
土地	962,125	959,206
建設仮勘定	74,404	55,337
その他	296,704	280,934
減価償却累計額	197,818	204,762
その他(純額)	98,885	76,171
有形固定資産合計	3,807,847	3,752,331
<b>無形固定資産</b>		
その他	248,062	229,984
無形固定資産合計	248,062	229,984
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,366,461	1,493,042
関係会社出資金	144,700	144,700
会員権	21,795	21,195
その他	407,130	486,010
投資その他の資産合計	1,840,087	2,044,948
固定資産合計	5,895,996	6,027,264
資産合計	18,414,751	19,028,838

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,322,139	1,306,267
電子記録債務	966,383	879,656
短期借入金	3 1,810,575	3 -
未払金	795,965	707,426
未払法人税等	437,818	246,029
未払消費税等	170,868	104,184
賞与引当金	92,725	69,367
前受金	166,895	172,269
その他	15,268	17,977
流動負債合計	5,778,641	3,503,178
固定負債		
繰延税金負債	122,031	163,404
長期末払金	259,180	259,180
退職給付に係る負債	174,797	167,242
固定負債合計	556,008	589,826
負債合計	6,334,649	4,093,005
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,000	1,117,501
資本剰余金	691,000	1,825,186
利益剰余金	8,558,863	10,093,298
自己株式	260,922	420
株主資本合計	9,854,940	13,035,565
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	382,737	480,429
退職給付に係る調整累計額	26,133	21,462
為替換算調整勘定	1,868,556	1,441,299
その他の包括利益累計額合計	2,225,160	1,900,267
純資産合計	12,080,101	14,935,832
負債純資産合計	18,414,751	19,028,838

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	16,674,992	17,953,926
売上原価	10,396,019	11,531,385
売上総利益	6,278,973	6,422,540
販売費及び一般管理費	1, 2 3,185,256	1, 2 3,399,294
営業利益	3,093,717	3,023,246
営業外収益		
受取利息	4,314	6,736
受取配当金	33,540	42,075
為替差益	71,413	-
受取賃貸料	18,188	18,952
補助金収入	-	30,700
その他	23,744	19,326
営業外収益合計	151,201	117,790
営業外費用		
支払利息	68,297	51,252
手形売却損	312,234	235,589
為替差損	-	49,786
その他	37,397	45,620
営業外費用合計	417,929	382,248
経常利益	2,826,988	2,758,787
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,337
特別利益合計	-	18,337
特別損失		
会員権退会損	4,200	-
会員権評価損	-	600
特別損失合計	4,200	600
税金等調整前当期純利益	2,822,788	2,776,525
法人税、住民税及び事業税	839,661	696,527
法人税等調整額	2,826	31,921
法人税等合計	836,834	728,448
当期純利益	1,985,953	2,048,076
親会社株主に帰属する当期純利益	1,985,953	2,048,076

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,985,953	2,048,076
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	225,561	97,692
為替換算調整勘定	767,768	427,257
退職給付に係る調整額	3,100	4,671
その他の包括利益合計	1,990,229	1,324,893
包括利益	2,976,183	1,723,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,976,183	1,723,182

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	6,859,129	260,922	8,155,206
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当			286,219		286,219
従業員奨励および福利基金					
親会社株主に帰属する当期純利益			1,985,953		1,985,953
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	-	-	1,699,734	-	1,699,734
当期末残高	866,000	691,000	8,558,863	260,922	9,854,940

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	157,176	23,033	1,100,788	1,234,931	9,390,137
当期変動額					
新株の発行					
剰余金の配当					286,219
従業員奨励および福利基金					
親会社株主に帰属する当期純利益					1,985,953
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225,561	3,100	767,768	990,229	990,229
当期変動額合計	225,561	3,100	767,768	990,229	2,689,963
当期末残高	382,737	26,133	1,868,556	2,225,160	12,080,101

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	866,000	691,000	8,558,863	260,922	9,854,940
当期変動額					
新株の発行	251,501	251,501			503,002
剰余金の配当			479,551		479,551
従業員奨励および福利基金			34,089		34,089
親会社株主に帰属する当期純利益			2,048,076		2,048,076
自己株式の処分		882,685		260,502	1,143,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	251,501	1,134,186	1,534,435	260,502	3,180,625
当期末残高	1,117,501	1,825,186	10,093,298	420	13,035,565

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	382,737	26,133	1,868,556	2,225,160	12,080,101
当期変動額					
新株の発行					503,002
剰余金の配当					479,551
従業員奨励および福利基金					34,089
親会社株主に帰属する当期純利益					2,048,076
自己株式の処分					1,143,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	97,692	4,671	427,257	324,893	324,893
当期変動額合計	97,692	4,671	427,257	324,893	2,855,731
当期末残高	480,429	21,462	1,441,299	1,900,267	14,935,832

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	2,822,788	2,776,525
減価償却費	282,787	333,470
為替差損益(は益)	48,040	36,679
貸倒引当金の増減額(は減少)	7,452	2,904
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	8,633	503
賞与引当金の増減額(は減少)	17,769	23,357
受取利息及び受取配当金	37,854	48,811
支払利息	68,297	51,252
補助金収入	-	30,700
会員権評価損	-	600
投資有価証券売却損益(は益)	-	18,337
会員権退会損	4,200	-
売上債権の増減額(は増加)	761,837	890,203
たな卸資産の増減額(は増加)	70,184	39,618
仕入債務の増減額(は減少)	33,339	164,539
未払消費税等の増減額(は減少)	161,029	62,799
その他の資産の増減額(は増加)	103,300	134,039
その他の負債の増減額(は減少)	59,763	17,643
その他	-	2,918
小計	2,447,972	2,444,380
利息及び配当金の受取額	37,854	48,811
利息の支払額	68,297	51,252
法人税等の支払額	732,859	879,240
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,684,670	1,562,699
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	280,984	567,515
無形固定資産の取得による支出	538	2,880
投資不動産の取得による支出	101,285	33,845
投資有価証券の取得による支出	10,343	10,490
投資有価証券の売却による収入	-	29,768
投資不動産の売却による収入	-	86,578
会員権退会による収入	19,000	-
補助金の受取額	-	30,700
その他	2,417	1,433
投資活動によるキャッシュ・フロー	371,733	466,252
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	95,099	1,814,722
長期借入金の返済による支出	19,513	-
配当金の支払額	286,219	479,551
株式の発行による収入	-	503,002
自己株式の処分による収入	-	1,143,187
財務活動によるキャッシュ・フロー	400,832	648,084
現金及び現金同等物に係る換算差額	134,779	43,926
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,046,883	404,436
現金及び現金同等物の期首残高	1,605,269	2,652,152
現金及び現金同等物の期末残高	2,652,152	3,056,589

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 4社

昆山日門建築装飾有限公司  
日門(青島)建材有限公司  
日門(上海)貿易有限公司  
日門(江西)建材有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用しない関連会社

エフ・グループ協同組合(関連会社)

(2) 持分法を適用しない理由

エフ・グループ協同組合(関連会社)は、連結当期純損益(持分に見合う額)及び連結利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である昆山日門建築装飾有限公司、日門(青島)建材有限公司、日門(上海)貿易有限公司及び日門(江西)建材有限公司の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

たな卸資産

総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社は平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

また、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数については次のとおりであります。

建物及び構築物 7年~47年

機械装置及び運搬具 2年~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

当社は従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき金額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社等の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

（会計方針の変更）

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成27年12月28日)

(1) 概要

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」は、日本公認会計士協会における税効果会計に関する会計上の実務指針及び監査上の実務指針(会計処理に関する部分)を企業会計基準委員会に移管するに際して、企業会計基準委員会が、当該実務指針のうち主に日本公認会計士協会監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」において定められている繰延税金資産の回収可能性に関する指針について、企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積るという取扱いの枠組みを基本的に踏襲した上で、分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの一部について必要な見直しを行ったもので、繰延税金資産の回収可能性について、「税効果会計に係る会計基準」(企業会計審議会)を適用する際の指針を定めたものであります。

(分類の要件及び繰延税金資産の計上額の取扱いの見直し)

- ・(分類1)から(分類5)に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ・(分類2)及び(分類3)に係る分類の要件
- ・(分類2)に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ・(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ・(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成28年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であります。

( 連結貸借対照表 )

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
関係会社出資金	44,700千円	44,700千円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形割引高	5,125,333千円	3,354,338千円

3 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	520,000千円	- 千円
差引額	180,000千円	700,000千円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
運賃	564,495千円	577,922千円
現場管理費	729,166	714,780
役員報酬	121,592	175,280
給料及び手当	751,107	850,839
賞与引当金繰入額	29,774	18,254
退職給付費用	8,530	8,313
減価償却費	76,278	80,609
研究開発費	16,606	16,537
貸倒引当金繰入額	11,000	15,000

2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	16,606千円	16,537千円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	320,040千円	145,849千円
組替調整額	- 千円	18,337千円
税効果調整前	320,040	127,521
税効果額	94,478	29,829
その他有価証券評価差額金	225,561	97,692
為替換算調整勘定：		
当期発生額	767,768	427,257
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	5,809	2,363
組替調整額	2,987	4,687
税効果調整前	2,821	7,051
税効果額	278	2,379
退職給付に係る調整額	3,100	4,671
その他の包括利益合計	990,229	324,893

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) (注)1.2.	6,100,000	6,100,000	-	12,200,000
合計	6,100,000	6,100,000	-	12,200,000
自己株式				
普通株式(株) (注)2.3.	375,605	375,605	-	751,210
合計	375,605	375,605	-	751,210

(注)1. 当社は、平成27年3月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加6,100,000株は株式分割によるものであります。

3. 普通株式の自己株式数の増加375,605株は株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	171,731	30	平成26年3月31日	平成26年6月4日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	114,487	20	平成26年9月30日	平成26年11月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	228,975	利益剰余金	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式（株） （注）1.	12,200,000	330,000	-	12,530,000
合計	12,200,000	330,000	-	12,530,000
自己株式				
普通株式（株） （注）2.	751,210	-	750,000	1,210
合計	751,210	-	750,000	1,210

（注）1. 普通株式の発行済株式総数の増加は、一般募集による新株の発行150,000株、第三者割当による新株式の発行180,000株によるものであります。

2. 普通株式の自己株式数の減少750,000株は自己株式の処分によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成27年5月22日 取締役会	普通株式	228,975	20	平成27年3月31日	平成27年6月9日
平成27年11月6日 取締役会	普通株式	250,575	20	平成27年9月30日	平成27年11月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成28年5月26日 取締役会	普通株式	250,575	利益剰余金	20	平成28年3月31日	平成28年6月8日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	2,652,152千円	3,056,589千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-	-
現金及び現金同等物	2,652,152	3,056,589

2 重要な非資金取引の内容

売掛金の代物弁済による固定資産の取得

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資不動産	- 千円	142,930千円
計	-	142,930

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に照らして、必要な資金（主に自己資金）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しており、短期的な運転資金については、銀行等金融機関からの借入により資金調達をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクと管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理基準に則り、相手先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、信用状況を把握する体制としています。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、それらは業務上の関係を有する企業の株式がほとんどであり、定期的に把握された時価が取締役会に報告されています。

営業債務である支払手形、買掛金及び電子記録債務は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。これらの営業債務等の流動負債は、その決済時において流動性のリスクに晒されますが、当社グループでは、各社が毎月資金繰計画を見直す等の方法により、そのリスクを回避しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	2,652,152	2,652,152	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,722,042	7,722,042	-
(3) 電子記録債権	834,078	834,078	-
(4) 投資有価証券	1,318,961	1,318,961	-
(5) 会員権	14,467	11,914	2,553
資産計	12,541,703	12,539,149	2,553
(1) 支払手形及び買掛金	1,322,139	1,322,139	-
(2) 電子記録債務	966,383	966,383	-
(3) 短期借入金	1,810,575	1,810,575	-
(4) 未払金	795,965	795,965	-
(5) 未払法人税等	437,818	437,818	-
(6) 長期未払金	259,180	258,963	216
負債計	5,592,063	5,591,846	216

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,056,589	3,056,589	-
(2) 受取手形及び売掛金	7,781,075	7,781,075	-
(3) 電子記録債権	1,002,627	1,002,627	-
(4) 投資有価証券	1,445,542	1,445,542	-
(5) 会員権	13,867	12,214	1,653
資産計	13,299,702	13,298,049	1,653
(1) 支払手形及び買掛金	1,306,267	1,306,267	-
(2) 電子記録債務	879,656	879,656	-
(3) 未払金	707,426	707,426	-
(4) 未払法人税等	246,029	246,029	-
(5) 長期未払金	259,180	261,676	2,496
負債計	3,398,559	3,401,056	2,496

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 会員権

これらの時価について、ゴルフ会員権はゴルフ会員権仲介業者の相場に、リゾート会員権については該当会員権の新規購入の金額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期未払金

有利子負債ではなく、合理的と考えられる割引率を用いて時価を算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	47,500	47,500
関係会社出資金	44,700	44,700
会員権	7,328	7,328

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	2,652,152
受取手形及び売掛金	7,722,042
電子記録債権	834,078
合計	11,208,274

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
現金及び預金	3,056,589
受取手形及び売掛金	7,781,075
電子記録債権	1,002,627
合計	11,840,292

4. 有利子負債の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成27年3月31日）

	1年以内 (千円)
短期借入金	1,810,575
合計	1,810,575

当連結会計年度（平成28年3月31日）

	1年以内 (千円)
短期借入金	-
合計	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,318,961	755,614	563,347
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,318,961	755,614	563,347
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		1,318,961	755,614	563,347

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,283,169	502,273	780,896
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,283,169	502,273	780,896
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	162,373	252,401	90,028
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	162,373	252,401	90,028
合計		1,445,542	754,674	690,868

2. 売却したその他有価証券

区分	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	29,768	18,337	-

(退職給付関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	180,330千円
勤務費用	10,901
利息費用	1,081
数理計算上の差異の発生額	5,809
退職給付の支払額	23,325
退職給付債務の期末残高	174,797

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	174,797
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,797

退職給付に係る負債	174,797
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	174,797

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,901千円
利息費用	1,081
数理計算上の差異の費用処理額	4,188
過去勤務費用の費用処理額	1,201
確定給付制度に係る退職給付費用	14,970

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	1,201千円
数理計算上の差異	1,620
合計	2,821

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	-千円
未認識数理計算上の差異	38,477
合計	38,477

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表しております。)

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、11,798千円であります。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職一時金制度と確定拠出年金制度を併用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	174,797千円
勤務費用	10,410
利息費用	1,048
数理計算上の差異の発生額	2,363
退職給付の支払額	16,650
退職給付債務の期末残高	167,242

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

非積立型制度の退職給付債務	167,242
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,242
退職給付に係る負債	167,242
退職給付に係る資産	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	167,242

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	10,410千円
利息費用	1,048
数理計算上の差異の費用処理額	4,687
過去勤務費用の費用処理額	-
確定給付制度に係る退職給付費用	16,147

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

過去勤務費用	- 千円
数理計算上の差異	7,051
合計	7,051

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	- 千円
未認識数理計算上の差異	31,426
合計	31,426

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

割引率 0.6%

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、12,081千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	23,956千円	8,810千円
賞与引当金	30,441	21,289
貸倒引当金	33,119	29,442
その他	12,104	16,505
計	99,622	76,047
繰延税金資産(固定)		
退職給付に係る負債	43,704	51,333
長期未払金	83,093	78,946
その他	8,013	7,610
計	134,811	137,890
繰延税金資産小計	234,433	218,937
評価性引当額	88,577	84,071
繰延税金資産合計	145,856	129,866
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	168,265	210,438
固定資産圧縮積立金	-	6,785
繰延税金負債合計	168,265	217,224
繰延税金負債の純額	22,408	87,357

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.1	0.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2	0.1
住民税均等割	0.0	0.3
在外連結子会社の実効税率差異	5.2	4.8
外国税額控除	0.8	0.9
法人税特別控除	0.3	0.2
連結修正による影響	0.0	0.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.4	0.2
還付法人税等	-	1.2
その他	0.2	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.6	26.2

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更による連結財務諸表へ与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、日本及び中国にて内装システム部材の製造販売を行っております。

したがって、当社は、日本及び中国を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,900,018	8,774,974	16,674,992	-	16,674,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	242,098	31,502	273,600	273,600	-
計	8,142,116	8,806,476	16,948,592	273,600	16,674,992
セグメント利益	1,315,181	1,778,535	3,093,717	-	3,093,717
セグメント資産	10,082,276	10,778,727	20,861,004	2,446,252	18,414,751
セグメント負債	3,465,301	3,485,218	6,950,520	615,870	6,334,649
その他の項目					
減価償却費	77,549	205,237	282,787	-	282,787
受取利息	10,863	4,251	15,114	10,800	4,314
支払利息	2,292	76,804	79,097	10,800	68,297
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	110,301	248,401	358,703	-	358,703

(注)1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	中国	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,400,832	10,553,093	17,953,926	-	17,953,926
セグメント間の内部売上高 又は振替高	184,281	38,065	222,347	222,347	-
計	7,585,114	10,591,159	18,176,273	222,347	17,953,926
セグメント利益	988,347	2,034,899	3,023,246	-	3,023,246
セグメント資産	11,135,094	10,631,199	21,766,294	2,737,455	19,028,838
セグメント負債	2,509,894	2,101,431	4,611,325	518,319	4,093,005
その他の項目					
減価償却費	101,053	232,416	333,470	-	333,470
受取利息	10,992	6,543	17,536	10,800	6,736
支払利息	1,488	60,563	62,052	10,800	51,252
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	89,549	407,215	496,765	-	496,765

(注) 1. 調整額はセグメント間取引消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
7,900,018	8,774,974	16,674,992

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,566,695	2,241,151	3,807,847

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	1,883,901	日本

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（法人）名を記載しております。

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

当連結グループは、内装システム部材事業の専門メーカーであり、全ての外部顧客への売上が、単一の製品・サービスの区分となるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	中国	合計
7,400,832	10,553,093	17,953,926

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
1,552,652	2,199,679	3,752,331

3．主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
大和ハウス工業株式会社	2,234,654	日本

(注) 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客（法人）名を記載しております。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1 株当たり純資産額	1,055.14円	1,192.12円
1 株当たり当期純利益金額	173.46円	166.43円

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 . 当社は、平成27年 3月 1日付で株式 1 株につき 2 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり純資産額、 1 株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 3 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (千円)	1,985,953	2,048,076
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額(千円)	1,985,953	2,048,076
期中平均株式数(千株)	11,448	12,306

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、山東旗置集団の傘下である烟台市旗置有限公司と中国で内装工事会社及び住器製造会社を合併にて設立することを決議いたしました。出資比率は、当社55%、烟台市旗置有限公司は45%で、設立の趣旨、合併会社2社の概要は次の通りであります。

## 1. 合併会社設立の趣旨

中国の住宅は集合住宅(マンション)が主力となっております。その住宅は、コンクリート打ちっ放しの状態で、顧客に物件を引き渡す「スケルトン渡し」が主流となっており、全体の約8割を占めるとされております。

この方法は、顧客が自由に好きな建材、住器を選べるメリットはありますが、設計や施工は、各自が施工店、或いは取付け職人を雇い施工する必要があります。しかし、施工の過程で、コンクリートの躯体を傷めたり、顧客は自分の入居時期に合わせて、内装工事を行うため、エレベーター等の共有部分の損傷、或いは既入居者の安全・安心が阻害されることとなります。また近年では、環境問題やホルムアルデヒド対策などの健康問題も考慮され、政府は内装付き住宅を推進しております。

しかし、住宅の内装工事を施工できる優良な業者は少なく、大手デベロッパーも内装工事を設計及び施工管理できる人材が不足しているため、内装全てを一式で外注するようになりつつあります。

当社は、2015年度、施工管理者を抱える大手デベロッパー各社から91,000戸を受注し、当社の製品(ドア、枠、造作材、収納)を施工込みで納入致しました。それに加え、床、壁、住器を含め、内装一式となると大きなマーケットとなります。従って、早急に施工管理体制を構築する必要があることから、内装工事一級の資格を持つ烟台市旗置有限公司と合併会社を設立することと致しました。

住器製造会社設立につきましては、最近の傾向として、作り付けの収納家具の需要が高まっております。家具の前扉については既存のドアラインで生産可能ですが、BOX(引出し、棚)の生産ラインは持っていません。従って、本格的な収納生産ラインと同時に、洗面、流し台も生産ライン化を行います。工場設置場所は当社青島工場の隣接地33,000㎡を確保する予定で進めております。

今後、住宅内装工事会社として、また、住器メーカーとして、合併2社が本格的に稼働した際には、既存の昆山、青島、宜春の3工場を併せた、施工及び製品供給体制を以って、中国市場への加速度的な事業拡大を目指して参ります。

## 2. 合併会社の概要

## (1) 設立新会社の概要(内装会社)

名称	吉屋(烟台)集成建築科技有限公司 Lucky House(Yan Tai) Integration Building Technology Co.,Ltd
所在地	山東省烟台市
代表者	李广思
事業内容	建築内装工事の設計・施工及び設備の据付等
資本金	330万米ドル(約2,000万元)
設立年月日	2016年6月16日
決算期	12月
出資比率	NIHON FLUSH CO.,LTD 55% 烟台市旗置有限公司45%

(2) 設立新会社の概要（住器製造会社）

名称	吉屋（青島）家居有限公司 Lucky House(Qing Dao)Home Furnishing Co.,Ltd
所在地	山東省青島 <sup>80</sup> 州市
代表者	楊 宋標
事業内容	家具、流し台の製造
資本金	4,000万元
設立年月日	2016年6月（予定）
決算期	12月
出資比率	NIHON FLUSH CO.,LTD 55% 烟台市 <sup>25</sup> 旗置 <sup>45</sup> 有限公司45%

3. 合併相手先の概要

名称	烟台市 <sup>25</sup> 旗置 <sup>45</sup> 有限公司
所在地	烟台 <sup>50</sup> <sup>51</sup> 区牡丹江路10号
代表者	李洪 <sup>62</sup>
事業内容	建築内装工事の設計・施工及び設備の据付等
従業員数	349人
資本金	1億元
設立年月日	2000年5月15日
大株主及び持株比率	李洪 <sup>62</sup> 5% , 李广思95%
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者には該当しません。
当該会社の経営成績	売上高：47,781万元（2015年12月期）
その他企業情報	山東 <sup>25</sup> 旗置 <sup>45</sup> 集団（持株会社）の傘下企業です。集団傘下企業に、不動産開発会社、セメント会社、貿易会社、ホテルなど多岐にわたる事業会社を有しております。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,810,575	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
計	1,810,575	-	-	-

(注)平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,174,566	7,574,146	13,225,240	17,953,926
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	377,134	1,099,987	2,191,111	2,776,525
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益金額(千円)	256,715	766,934	1,556,158	2,048,076
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	22.04	63.47	127.22	166.43

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	22.04	40.77	62.99	39.26

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	1,453,258	2,485,046
受取手形	576,780	286,556
電子記録債権	834,078	1,002,627
売掛金	1,398,007	1,089,564
商品及び製品	151,178	90,925
仕掛品	44,381	64,239
原材料及び貯蔵品	90,210	97,170
前渡金	15,820	-
前払費用	5,562	6,471
繰延税金資産	78,794	46,644
関係会社短期貸付金	470,000	470,000
未収入金	22,439	25,891
その他	1,417	1,915
貸倒引当金	61,000	46,000
流動資産合計	5,080,928	5,621,052
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1,787,122	1,803,860
減価償却累計額	1,353,508	1,386,513
建物(純額)	433,613	417,346
構築物	174,707	174,707
減価償却累計額	169,584	171,010
構築物(純額)	5,122	3,696
機械及び装置	703,542	768,176
減価償却累計額	551,128	604,911
機械及び装置(純額)	152,414	163,264
車両運搬具	15,018	18,838
減価償却累計額	11,412	15,385
車両運搬具(純額)	3,606	3,453
工具、器具及び備品	101,136	102,614
減価償却累計額	91,323	96,931
工具、器具及び備品(純額)	9,812	5,683
土地	962,125	959,206
有形固定資産合計	1,566,695	1,552,652
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	7,686	7,610
電話加入権	6,202	6,202
無形固定資産合計	13,889	13,812
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,366,461	1,493,042

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
出資金	1,048	1,048
関係会社出資金	1,870,414	2,267,569
従業員に対する長期貸付金	1,712	279
長期前払費用	25	25
投資不動産	16,309	16,006
差入保証金	35,815	36,016
会員権	21,795	21,195
保険積立金	107,181	111,710
投資その他の資産合計	3,420,762	3,946,893
固定資産合計	5,001,347	5,513,358
資産合計	10,082,276	11,134,411
負債の部		
流動負債		
支払手形	22,516	37,480
買掛金	517,929	450,840
電子記録債務	966,383	879,656
短期借入金	3 520,000	3 -
未払金	351,146	314,707
未払費用	13,390	10,137
未払法人税等	315,642	90,174
未払消費税等	85,838	34,103
前受金	15,996	20,415
預り金	8,779	12,499
賞与引当金	92,725	69,367
流動負債合計	2,910,350	1,919,384
固定負債		
長期未払金	259,180	259,180
繰延税金負債	134,375	173,368
退職給付引当金	136,319	135,815
固定負債合計	529,874	568,364
負債合計	3,440,225	2,487,749

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	866,000	1,117,501
資本剰余金		
資本準備金	691,000	942,501
その他資本剰余金	-	882,685
資本剰余金合計	691,000	1,825,186
利益剰余金		
利益準備金	83,800	83,800
その他利益剰余金		
別途積立金	2,750,000	2,750,000
固定資産圧縮積立金	-	15,439
繰越利益剰余金	2,129,435	2,374,725
利益剰余金合計	4,963,235	5,223,964
自己株式	260,922	420
株主資本合計	6,259,313	8,166,232
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	382,737	480,429
評価・換算差額等合計	382,737	480,429
純資産合計	6,642,051	8,646,661
負債純資産合計	10,082,276	11,134,411

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>売上高</b>		
製品売上高	7,230,973	6,713,684
商品売上高	669,044	691,427
その他の売上高	242,098	180,001
売上高合計	8,142,116	7,585,114
<b>売上原価</b>		
製品期首たな卸高	155,154	149,784
当期製品製造原価	4,293,934	3,988,196
合計	4,449,088	4,137,981
他勘定振替高	2,419	2,680
製品期末たな卸高	149,784	89,293
製品売上原価	4,297,884	4,048,006
商品期首たな卸高	1,419	1,393
当期商品仕入高	506,617	528,757
合計	508,036	530,150
商品期末たな卸高	1,393	1,631
商品売上原価	506,643	528,519
売上原価合計	4,804,527	4,576,526
<b>売上総利益</b>	3,337,588	3,008,587
<b>販売費及び一般管理費</b>		
運賃	393,332	364,189
現場管理費	729,166	714,780
役員報酬	121,592	175,280
給料及び手当	307,461	319,445
賞与引当金繰入額	29,774	18,254
退職給付費用	8,530	8,313
減価償却費	19,372	19,138
貸倒引当金繰入額	11,000	15,000
研究開発費	16,606	16,537
地代家賃	68,142	74,433
その他	317,427	324,867
販売費及び一般管理費合計	2,022,407	2,020,240
<b>営業利益</b>	1,315,181	988,347
<b>営業外収益</b>		
受取利息	1,108,633	1,109,992
受取配当金	33,540	42,075
受取賃貸料	18,188	18,952
補助金収入	-	30,700
雑収入	11,078	8,750
為替差益	22,578	-
営業外収益合計	96,249	111,470

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	2,292	1,488
為替差損	-	24,355
株式交付費	-	10,381
売上割引	287	81
減価償却費	313	302
50周年記念費用	-	14,581
雑損失	2,842	4,567
営業外費用合計	5,736	55,757
経常利益	1,405,694	1,044,059
特別利益		
投資有価証券売却益	-	18,337
特別利益合計	-	18,337
特別損失		
会員権評価損	-	600
会員権退会損	4,200	-
特別損失合計	4,200	600
税引前当期純利益	1,401,494	1,061,797
法人税、住民税及び事業税	480,544	280,203
法人税等調整額	5,522	41,313
法人税等合計	475,021	321,516
当期純利益	926,472	740,280

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧 縮積立金	別途積立金	繰越利益剰 余金		
当期首残高	866,000	691,000	-	691,000	83,800	-	2,750,000	1,489,183	4,322,983
当期変動額									
新株の発行									
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立									
剰余金の配当								286,219	286,219
当期純利益								926,472	926,472
自己株式の処分									
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）									
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	-	640,252	640,252
当期末残高	866,000	691,000	-	691,000	83,800	-	2,750,000	2,129,435	4,963,235

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合 計	その他有価 証券評価差 額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	260,922	5,619,060	157,176	157,176	5,776,236
当期変動額					
新株の発行					
固定資産圧縮特別 勘定積立金の積立					
剰余金の配当		286,219			286,219
当期純利益		926,472			926,472
自己株式の処分					
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）			225,561	225,561	225,561
当期変動額合計	-	640,252	225,561	225,561	865,814
当期末残高	260,922	6,259,313	382,737	382,737	6,642,051

当事業年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金			
					固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	866,000	691,000	-	691,000	83,800	-	2,750,000	2,129,435	4,963,235
当期変動額									
新株の発行	251,501	251,501		251,501					
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立						15,439		15,439	
剰余金の配当								479,551	479,551
当期純利益								740,280	740,280
自己株式の処分			882,685	882,685					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）									
当期変動額合計	251,501	251,501	882,685	1,134,186	-	15,439	-	245,289	260,728
当期末残高	1,117,501	942,501	882,685	1,825,186	83,800	15,439	2,750,000	2,374,725	5,223,964

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	260,922	6,259,313	382,737	382,737	6,642,051
当期変動額					
新株の発行		503,002			503,002
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立					
剰余金の配当		479,551			479,551
当期純利益		740,280			740,280
自己株式の処分	260,502	1,143,187			1,143,187
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			97,692	97,692	97,692
当期変動額合計	260,502	1,906,918	97,692	97,692	2,004,610
当期末残高	420	8,166,232	480,429	480,429	8,646,661

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価格は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用し、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 17～47年

機械及び装置 8年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき金額を計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
流動資産		
売掛金	143,432千円	38,671千円

2 保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
昆山日門建築裝飾有限公司 (借入債務)	1,100,797千円 (50,000千円) (1,100千US\$)	993,528千円 (57,132千円) -
日門(青島)建材有限公司 (借入債務)	19,370千円 (1,000千円)	- -

3 当社は、取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
当座貸越極度額	700,000千円	700,000千円
借入実行残高	520,000千円	-千円
差引額	180,000千円	700,000千円

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
関係会社よりの受取利息	10,799千円	10,800千円

2 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
貯蔵品への振替高	- 千円	530千円
修繕費への振替高	1,419千円	- 千円
建物附属設備への振替高	- 千円	150千円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産(流動)		
未払事業税	23,956千円	8,810千円
賞与引当金	30,441	21,289
貸倒引当金	19,999	14,117
その他	4,396	2,427
計	78,794	46,644
繰延税金資産(固定)		
退職給付引当金	43,704	41,369
長期未払金	83,093	78,946
その他	8,013	7,610
計	134,811	127,926
繰延税金資産小計	213,605	174,570
評価性引当額	88,577	84,071
繰延税金資産合計	125,027	90,499
繰延税金負債(固定)		
その他有価証券評価差額金	180,608	210,438
固定資産圧縮積立金	-	6,785
繰延税金負債合計	180,608	217,224
繰延税金負債の純額	55,581	126,724

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率	35.4%	32.8%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	0.3
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.4	0.3
住民税均等割	0.0	0.8
試験研究費の税額控除	0.1	0.1
雇用者給与等支給額が増加した場合の法人税額の特別控除	0.5	0.6
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	0.6
法人税等還付税額	0.0	0.3
外国税額控除	1.7	2.4
その他	0.1	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.9	30.3

3. 法人税等の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の32.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.7%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.5%になります。

この税率変更による財務諸表へ与える影響は軽微であります。

## (重要な後発事象)

当社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、山東<sup>(株)</sup>旗置<sup>(株)</sup>集団の傘下である烟台市<sup>(株)</sup>旗置<sup>(株)</sup>有限公司と中国で内装工事会社及び住器製造会社を合併にて設立することを決議いたしました。出資比率は、当社55%、烟台市<sup>(株)</sup>旗置<sup>(株)</sup>有限公司は45%で、設立の趣旨、合併会社2社の概要は次の通りであります。

## 1. 合併会社設立の趣旨

中国の住宅は集合住宅(マンション)が主力となっております。その住宅は、コンクリート打ちっ放しの状態で、顧客に物件を引き渡す「スケルトン渡し」が主流となっており、全体の約8割を占めるとされております。

この方法は、顧客が自由に好きな建材、住器を選べるメリットはありますが、設計や施工は、各自が施工店、或いは取付け職人を雇い施工する必要があります。しかし、施工の過程で、コンクリートの躯体を傷めたり、顧客は自分の入居時期に合わせて、内装工事を行うため、エレベーター等の共有部分の損傷、或いは既入居者の安全・安心が阻害されることとなります。また近年では、環境問題やホルムアルデヒド対策などの健康問題も考慮され、政府は内装付き住宅を推進しております。

しかし、住宅の内装工事を施工できる優良な業者は少なく、大手デベロッパーも内装工事を設計及び施工管理できる人材が不足しているため、内装全てを一式で外注するようになりつつあります。

当社は、2015年度、施工管理者を抱える大手デベロッパー各社から91,000戸を受注し、当社の製品(ドア、枠、造作材、収納)を施工込みで納入致しました。それに加え、床、壁、住器を含め、内装一式となると大きなマーケットとなります。従って、早急に施工管理体制を構築する必要があることから、内装工事一級の資格を持つ烟台市<sup>(株)</sup>旗置<sup>(株)</sup>有限公司と合併会社を設立することと致しました。

住器製造会社設立につきましては、最近の傾向として、作り付けの収納家具の需要が高まっております。家具の前扉については既存のドアラインで生産可能ですが、BOX(引出し、棚)の生産ラインは持っていません。従って、本格的な収納生産ラインと同時に、洗面、流し台も生産ライン化を行います。工場設置場所は当社青島工場の隣接地33,000㎡を確保する予定で進めております。

今後、住宅内装工事会社として、また、住器メーカーとして、合併2社が本格的に稼働した際には、既存の昆山、青島、宜春の3工場を併せた、施工及び製品供給体制を以って、中国市場への加速度的な事業拡大を目指して参ります。

## 2. 合併会社の概要

## (1) 設立新会社の概要(内装会社)

名称	吉屋(烟台)集成建築科技有限公司 Lucky House(Yan Tai) Integration Building Technology Co.,Ltd
所在地	山東省烟台市
代表者	李广思
事業内容	建築内装工事の設計・施工及び設備の据付等
資本金	330万米ドル(約2,000万元)
設立年月日	2016年6月16日
決算期	12月
出資比率	NIHON FLUSH CO.,LTD 55% 烟台市 <sup>(株)</sup> 旗置 <sup>(株)</sup> 有限公司45%

(2) 設立新会社の概要（住器製造会社）

名称	吉屋（青島）家居有限公司 Lucky House(Qing Dao)Home Furnishing Co.,Ltd
所在地	山東省青島市
代表者	楊 宋標
事業内容	家具、流し台の製造
資本金	4,000万元
設立年月日	2016年6月（予定）
決算期	12月
出資比率	NIHON FLUSH CO.,LTD 55% 烟台市旗置有限公司45%

3. 合併相手先の概要

名称	烟台市旗置有限公司
所在地	烟台市区牡丹江路10号
代表者	李洪
事業内容	建築内装工事の設計・施工及び設備の据付等
従業員数	349人
資本金	1億元
設立年月日	2000年5月15日
大株主及び持株比率	李洪5% , 李广思95%
当社との関係	資本関係、人的関係、取引関係はありません。また、関連当事者には該当しません。
当該会社の経営成績	売上高：47,781万元（2015年12月期）
その他企業情報	山東旗置集団（持株会社）の傘下企業です。集団傘下企業に、不動産開発会社、セメント会社、貿易会社、ホテルなど多岐にわたる事業会社を有しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,787,122	16,738	-	1,803,860	1,386,513	33,005	417,346
構築物	174,707	-	-	174,707	171,010	1,426	3,696
機械及び装置	703,542	64,633	-	768,176	604,911	53,782	163,264
車両運搬具	15,018	3,820	-	18,838	15,385	3,972	3,453
工具、器具及び備品	101,136	1,478	-	102,614	96,931	5,607	5,683
土地	962,125	-	2,918 (2,918)	959,206	-	-	959,206
有形固定資産計	3,743,652	86,669	2,918	3,827,403	2,274,751	97,794	1,552,652
無形固定資産							
ソフトウェア	32,356	2,880	-	35,236	27,626	2,956	7,610
電話加入権	6,202	-	-	6,202	-	-	6,202
無形固定資産計	38,558	2,880	-	41,438	27,626	2,956	13,812
長期前払費用	25	-	-	25	-	-	25

(注)「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	61,000	46,000	-	61,000	46,000
賞与引当金	92,725	69,367	87,131	5,594	69,367

- (注) 1. 貸倒引当金の当期減少額の「その他」は、一般債権の洗い替えによる戻入額であります。  
2. 賞与引当金の当期減少額の「その他」は、実際支給額との差額による取崩しであります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区伏見町3丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告による。ただし、事故その他やむを得ない事由により電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL <a href="http://www.nfnf.co.jp/">http://www.nfnf.co.jp/</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、取得請求権付株式の取得を請求する権利、株主の有する株式数に応じて募集株式又は募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の買増しを請求をすることができる権利以外の権利を有していません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書  
事業年度（第51期）（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）平成27年6月25日四国財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類  
平成27年6月25日四国財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書  
（第52期第1四半期）（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）平成27年8月10日四国財務局長に提出  
（第52期第2四半期）（自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日）平成27年11月12日四国財務局長に提出  
（第52期第3四半期）（自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日）平成28年2月10日四国財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月24日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

### PwCあらた監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 高濱 滋 印

#### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

#### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、山東<sup>(株)</sup>旗置<sup>(株)</sup>集団の傘下である烟台市<sup>(株)</sup>旗置<sup>(株)</sup>有限公司との提携により合併会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、ニホンフラッシュ株式会社の平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、ニホンフラッシュ株式会社が平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成28年6月24日

ニホンフラッシュ株式会社

取締役会 御中

PwCあらた監査法人

指定社員 公認会計士 高濱 滋 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているニホンフラッシュ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第52期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ニホンフラッシュ株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成28年5月26日開催の取締役会において、山東旗置集團の傘下である烟台市旗置有限公司との提携により合併会社を設立することを決議した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。